発行所　新潟市役所
新潟市西堀通六番町866/3
電話代表 (8) 2111番
新潟市長
発行人　村田三郎
新潟市寄町通二ノ丁2609
編集人　佐野武一
新潟市弁天橋通1962
印刷所　文明堂印刷所
新潟市西堀前通4
電話 (8) 6125番
毎月一回5日発行
定価　一部3円

新潟まつり

民謡まつりで幕あけ
神輿は水上を渡御

毎年8月22・23日の両日けんらん豪華な幕をあける"新潟まつり"は、今年も又新潟市最大の行事として華々しく開催されることになりました。昨年から四つの祭事（商工祭、住吉祭、川開き、開港記念祭）が合体して新潟まつりに統一されて以来統合的な市民のおまつりとして不合理の点が是正されましたが、本年は更に一歩前進した企画をもつて、全国でも稀にみる豪華な"夏まつり"として、市民はじめ各方面から大きな期待が寄せられています。

新潟まつり　年中最大の行事"新潟まつり"は八月二十日（東新潟）、二十一日（西新潟）の両日にわたり千余の踊り子が街を流す前夜民謡まつりによつて幕があけられ、次いで二十二日、二十三日の両日は壮厳華麗な神輿の渡御につづいて、ブラスバンドを先頭に広告、山車の豪華けん爛な大パレードが繰りひろげられ思わず喝もな夜のとばりがおりる頃から、信濃川畔において民謡、スターマイン、大仕掛等の花火二十一日（西新潟）の前夜祭八月二十一日午後六時から東新潟民謡流し

前夜民謡まつり　"新潟まつり"の前夜祭として八月二十日（東新潟）、二十一日（西新潟）の前夜祭八月二十一日午後六時から東新潟民謡流し

このようにして二日間に民老若男女を問わず東、西新潟の繁華街で思い思いの衣裳も華やかに、郷土色豊かな民謡を踊る数は繁街のネオンに浮き出され非常に美しく納涼をかねた見物客で賑わいやが上にも"新潟まつり"の祭囲気を盛り上げることでしょう。

◎日時
前夜祭　八月二十日午後七時から東新潟民謡流し
前夜祭　八月二十一日午後六時三十分から西新潟民謡流し
本祭　八月二十二日午後一時から東新潟民謡流し
本祭　八月二十三日午後一時から西新潟民謡流し

◎参加資格
個人、団体共に郷め団体の場合は三十名前後とする。
個人は三十名を一団体として指導する。今年は仮装流しも加え懸賞付で三十名迄。個人参加を募集し仮装団体を編成する。

◎申込先及び期日
公民館関係の団体及び個人は市教育委員会社会教育課へ。その他の一般団体は市役所商工課へ、メ切期日は八月十三日。

広告行列（車両部隊）　ブラスバンド車を先頭に珍らしい趣向をこらしたデパート、有名商店、会社、有名観光地等の参加によるざん新な意匠、各種各様の想いをこらした山車や宣伝カーが研を競い華やかなパレードを繰りひろげます。

神輿行列（徒歩部隊）　近代的な山車のオンパレードとは、対象的な郷土色豊かな祭典で、歴史は古く昔は逃祭りと唱え七夕祭の役目を帯びていたもので、縄を先頭に押し立て次いで大幣立てに四神の鉾、猿田彦の神弓と刀を持つた神興は長さ六間、幅一丈余の御座船の中にすえ、百余人で引く壮厳にして且つ勇ましたる若人の意気は昼の雑沓の中に躍動しており特に八月二十三日午後の渡御を渡御するという画期的な企画が決められ又協賛

6月中の人口動態

出生	1,100	人	
死亡	580	〃	
死産	58	〃	
婚姻	220	〃	
離婚	32	〃	

引揚者に給付金を支給
―引揚者に引揚者給付金―
―遺族に遺族給付金―

このたび国において、引揚者及びその遺族に、又は引揚前に死亡された者の遺族に給付金を支給することになり、これに関する法律（引揚者給付金等支給法）が去る五月十七日に公布されました。この法律の主な内容は次のとおりでありますが、市では近く該当者の調査を行なつた上本人から手続をとつていただくことになつています。

なお、この給付金は昭和三十五年五月十六日までに請求しなければ時効によつて受給権は消滅することになつています。

引揚者
この法律で引揚者として取扱われる者は次のとおりです。

一、昭和二十年八月十五日まで引き続き六カ月以上外地（本邦以外の地域）に生活の本拠を有していた者で、ソ連参戦に伴つて発生した事態により同日以後同月十四日以前に内地に引き揚げた者

二、昭和二十年八月九日まで引き続き六カ月以上外地に生活の本拠を有していた者で内地に引き揚げた者

三、昭和二十年八月十五日まで引き続き六カ月以上外地に生活の本拠を有していた者で内地に滞在中（出張、墓参等）終戦によつて、その生活の本拠を有していた外地へ帰れなくなつた者

四、終戦により引き続き外地に残留を余儀なくされた者で、昭和二十七年四月二十九日以後内地に引き揚げた者

及び外地において終戦に関われ拘禁された者で同日前に内地に引き揚げ、かつ引き続き終戦まで引き揚げた者

犯として拘禁された者

引揚者給付金
給付金の額は次のとおり終戦によつて、その生活の本拠を有していた外地へ帰れなくなつた者

五十才以上	二万八千円
三十才以上五十才未満	二万円
十八才以上三十才未満	一万五千円
十八才未満	七千円

ただし引揚者で前記三の該当者で終戦により内地に引き揚げる途中又は外地に残留中に死亡した者

二、昭和二十年八月九日において外地にあつた者で昭和三十五年五月十六日までソ連参戦により内地に引き揚げることなく死亡した者については昭和二十年八月九日において外地にあつた者

三、引揚者の各項のいずれかに該当する二世帯の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の平均額が八万八千円に満たない者には遺族給付金

遺族給付金
遺族給付金は次に掲げる者の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年度の各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

給付金の額
十八才以上　二万八千円
十八才未満　一万五千円
昭和二十年八月九日に引き揚げた者については昭和二十年八月十五日において外地にあつた者

二、昭和二十年八月九日において外地にあつた者で終戦により内地に引き揚げる途中又は外地に残留中に死亡した者

三、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年四月一日現在において外地におけるもの

給付金
給付金には次の二種類があり、いずれも配偶者国債をもつて交付されます。

一、引揚者給付金
二、遺族給付金

引揚者給付金を受けられない者
引揚者給付金には、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年度の各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には引揚給付金を支給されます。

遺族給付金の額
十八才以上　二万八千円
十八才未満　一万五千円
昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年四月一日現在において外地におけるもの

遺族給付金を受けられない者
一、昭和三十一年度分の所得税（配偶者に所得のあつた場合は、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者は遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

遺族の範囲と順位
五才以上であつた者

①配偶	②子
③父母	④孫
⑤祖父母	⑥兄弟姉妹

（昭和三十二年四月一日において遺族以外の者の養子となつている者を除く）

十八才未満　七千円
昭和二十年八月十五日における年令

手続の順序
所轄税務署
(1) 刀剣類発見者届出
(2) 発見場所を管轄する教育長又は市教育委員会社会教育課
(3) 刀剣類登録通知書受付
(4) 登録審査委員会
(5) 登録通知書送付
(6) 刀剣類登録証明書交付
(7) 刀剣類登録通知書送付
(8) 登録証明書交付
(9) 登録証明書送付
(10) 登録証明書交付
(11) 刀剣類登録証明書送付
(12) 登録証明書交付
(13) 刀剣類登録証明書送付
(14) 登録証明書交付
(15) 刀剣類登録証明書送付
(16) 登録証明書交付
(17) 刀剣類登録通知書送付
(18) 登録証明書交付
(19) 刀剣類登録証明書送付
(20) 登録証明書交付
(21) 刀剣類登録証明書送付
(22) 登録証明書交付
(23) 刀剣類登録証明書送付
(24) 登録証明書交付
(25) 刀剣類登録証明書送付
(26) 登録証明書交付
(27) 刀剣類登録証明書送付
(28) 登録証明書交付
(29) 刀剣類登録証明書送付
(30) 登録証明書交付
(31) 刀剣類登録証明書送付
(32) 登録証明書交付
(33) 刀剣類登録証明書送付
(34) 登録証明書交付
(35) 刀剣類登録証明書送付
(36) 登録証明書交付
(37) 刀剣類登録証明書送付
(38) 登録証明書交付
(39) 刀剣類登録証明書送付
(40) 登録証明書交付
(41) 刀剣類登録証明書送付
(42) 登録証明書交付
(43) 刀剣類登録証明書送付
(44) 登録証明書交付
(45) 刀剣類登録証明書送付
(46) 登録証明書交付
(47) 刀剣類登録証明書送付
(48) 登録証明書交付
(49) 刀剣類登録証明書送付
(50) 登録証明書交付
(51) 刀剣類登録証明書送付
(52) 登録証明書交付
(53) 刀剣類登録証明書送付
(54) 登録証明書交付
(55) 刀剣類登録証明書送付
(56) 登録証明書交付
(57) 刀剣類登録証明書送付
(58) 登録証明書交付
(59) 刀剣類登録証明書送付
(60) 登録証明書交付
(61) 刀剣類登録証明書送付
(62) 登録証明書交付
(63) 刀剣類登録証明書送付
(64) 登録証明書交付
(65) 刀剣類登録証明書送付
(66) 登録証明書交付
(67) 刀剣類登録証明書送付
(68) 登録証明書交付
(69) 刀剣類登録証明書送付
(70) 登録証明書交付
(71) 刀剣類登録証明書送付
(72) 登録証明書交付
(73) 刀剣類登録証明書送付
(74) 登録証明書交付
(75) 刀剣類登録証明書送付
(76) 登録証明書交付
(77) 刀剣類登録証明書送付
(78) 登録証明書交付
(79) 刀剣類登録証明書送付
(80) 登録証明書交付
(81) 刀剣類登録証明書送付
(82) 登録証明書交付
(83) 刀剣類登録証明書送付
(84) 登録証明書交付
(85) 刀剣類登録証明書送付
(86) 登録証明書交付
(87) 刀剣類登録証明書送付
(88) 登録証明書交付
(89) 刀剣類登録証明書送付
(90) 登録証明書交付
(91) 刀剣類登録証明書送付
(92) 登録証明書交付
(93) 刀剣類登録証明書送付
(94) 登録証明書交付
(95) 刀剣類登録証明書送付
(96) 登録証明書交付
(97) 刀剣類登録証明書送付
(98) 登録証明書交付
(99) 刀剣類登録証明書送付
(100) 登録証明書交付

美術品として価値のある
銃砲、刀剣類の登録

銃砲又は刀剣類は、「一部についてここでお話できませんので、いう政令で一般に所持することは禁じられていますが、所持することのできるものの中に、美術品として価値のあるものの刀剣があります。解して知らせいた場合の別なく二万八千円が支給されます。

引揚者給付金を受けられない者
引揚者給付金には、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年度の各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には引揚給付金を支給されます。

遺族給付金
遺族給付金は次に掲げる者の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

遺族給付金を受けられない者
一、昭和三十一年度分の所得税（配偶者に所得のあつた場合は、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者は遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

今月の納税

県民税　市民税　第2期

納期限　8月31日

上記のとおり県・市民税第2期の納期がまいりました。何卒お忘れなく納期間に完納下さるようお願いいたします。

引揚者給付金
給付金の額は次のとおり終戦によつて、その生活の本拠を有していた外地へ帰れなくなつた者

五十才以上	二万八千円
三十才以上五十才未満	二万円
十八才以上三十才未満	一万五千円
十八才未満	七千円

ただし引揚者で前記三の該当者で終戦により内地に引き揚げる途中又は外地に残留中に死亡した者

二、昭和二十年八月九日において外地にあつた者で昭和三十一年四月一日現在において外地におけるもの

遺族給付金
遺族給付金は次に掲げる者の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

遺族給付金を受けられない者
一、昭和三十一年度分の所得税（配偶者に所得のあつた場合は、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者は遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

引揚者給付金
給付金の額は次のとおり終戦によつて、その生活の本拠を有していた外地へ帰れなくなつた者

五十才以上	二万八千円
三十才以上五十才未満	二万円
十八才以上三十才未満	一万五千円
十八才未満	七千円

ただし引揚者で前記三の該当者で終戦により内地に引き揚げる途中又は外地に残留中に死亡した者

二、昭和二十年八月九日において外地にあつた者で昭和三十一年四月一日現在において外地におけるもの

遺族給付金
遺族給付金は次に掲げる者の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

遺族給付金を受けられない者
一、昭和三十一年度分の所得税（配偶者に所得のあつた場合は、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者は遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

引揚者給付金
給付金の額は次のとおり終戦によつて、その生活の本拠を有していた外地へ帰れなくなつた者

五十才以上	二万八千円
三十才以上五十才未満	二万円
十八才以上三十才未満	一万五千円
十八才未満	七千円

ただし引揚者で前記三の該当者で終戦により内地に引き揚げる途中又は外地に残留中に死亡した者

二、昭和二十年八月九日において外地にあつた者で昭和三十一年四月一日現在において外地におけるもの

遺族給付金
遺族給付金は次に掲げる者の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

遺族給付金を受けられない者
一、昭和三十一年度分の所得税（配偶者に所得のあつた場合は、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者は遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

引揚者給付金
給付金の額は次のとおり終戦によつて、その生活の本拠を有していた外地へ帰れなくなつた者

五十才以上	二万八千円
三十才以上五十才未満	二万円
十八才以上三十才未満	一万五千円
十八才未満	七千円

ただし引揚者で前記三の該当者で終戦により内地に引き揚げる途中又は外地に残留中に死亡した者

二、昭和二十年八月九日において外地にあつた者で昭和三十一年四月一日現在において外地におけるもの

遺族給付金
遺族給付金は次に掲げる者の遺族に支給されます

一、昭和二十年八月十五日において外地にあつた者で昭和三十一年度分の所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者には引揚給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。

遺族給付金を受けられない者
一、昭和三十一年度分の所得税（配偶者に所得のあつた場合は、その所得税額の合計額）が八万八千二百円を超える者及びその者の配偶者は遺族給付金を支給されない。但し昭和三十一年までの各年分の所得税額の平均額が八万八千二百円に満たない者には支給されます。

二、戦病者、戦没者、遺族等援護法により弔慰金又は遺族給付金その他遺族給付金に相当する給付を受ける権利を取得した者がある場合には、その遺族には遺族給付金を支給されない。